日本教育大学協会

会員大学・学部における特色ある活動等に関する情報

平成２６年７月現在

（追加修正：平成２６年９月２９日）

調査対象：日本教育大学協会会員大学・学部　５６

調査期間：平成２６年６月３０日～７月２３日

特色ある活動等に関する情報提供　：４９

日本教育大学協会会員大学・学部における特色ある活動等（平成26年7月）

整理番号	大学・学部名	特色ある活動等	関連ホームページ（PDFファイルのURLをクリックするとホームページを表示）
1	北海道教育大学	（1）新課程の発展的解消 教育・研究実績及び人的・物的資源を有効活用し、今後、社会が求める人材を踏まえ、「新課程」を改組し、自立した教育研究組織として、新たに「国際地域学科」及び「芸術・スポーツ文化学科」を設置し、4月から新たな人材養成に取り組んでいる。 （2）教員養成課程の改革への取組 ミッションの再定義を踏まえて、地域と社会が求める教員を養成する観点から、① 附属学校や拠点校を基盤とした課題解決型授業の取組み、② ステークホルダーの声を取り入れた教育課程改革、③ 教育実習前知識・技能テストの開発、④ 教育委員会との連携・協働による実践力ある新人教員・スクールリーダーの養成、⑤ 教員の多様性と質の確保の観点から本学独自のテニュアトラック制の導入、⑥ 実務型教員を育成するために附属学校における研修の義務化、⑦ 小学校英語の教科化に向けた取組み及び国際交流の一層の促進、などに取り組んでいる。	（1）新課程の発展的解消 <http://www.hokkyodai.ac.jp/info_important/honbu/detail/49.html>
2	弘前大学教育学部	①青森県教育委員会との連携でキャリアサポート実習，弘前市教育委員会との連携で地域コラボレーション演習・地域コラボレーション実習を実施している。前者は，高校生との関わりの中で，自らのキャリアデザインを描かせることを目的としている。後者は，弘前市学習センターや公民館等において，放課後や休日において小・中学生との交流・学習支援等を行ったり，学校行事への参加をしたりしながら，教師としての指導力を養うことを目的としたものである。 ②不登校生サポート活動である特別活動実習(学校適応支援・学校適応支援基礎)は，平成10年度より文部省フレンドシップ事業の一つとして実施され，実施形態・名称を変更しながらも現在まで継続している。弘前市フレンドシップルームとは連携し，不登校の通室児童生徒の支援を，学部3，4年次生が通年で行う。	① <http://db.jm.hirosaki-u.ac.jp/cybouz/db.exe?page=DBRecord&did=2347&qid=all&vid=163&rid=18&Head=&hid=&sid=528&rev=0&ssid=3-86-2552-g126> <http://db.jm.hirosaki-u.ac.jp/cybouz/db.exe?page=DBRecord&did=2347&qid=all&vid=163&rid=19&sid=528&fvid=all#dz_navigation>
3	岩手大学教育学部	本学では，地域ニーズに応じた取組として下記の2科目を開設している。 ① 「地域教育実習」 岩手県は複式学級が依然として多いことから（特に小学校では全体の約30%で複式学級あり），岩手県の教員の資質能力として複式学級での教育指導能力は不可欠となっている。本学では，4年一貫の教育実習体制を組んでいるが，その中でも，地域ニーズに応えるため，「小規模学校教育論」という科目を開設し，複式学級がある小規模学校における教育実習（「地域教育実習」）を実施している。 ② 「いわての復興教育」 東日本大震災被災地にある大学として，学生が防災教育指導の基本理念を理解し，岩手県の防災教育の取り組みや復興計画，自然災害のメカニズム，こころのケア等について理解を深め，被災地における防災教育の実態と具体的対応の実際を学ぶことによって，将来，教員として防災教育指導と併せて復興教育指導ができることを目指し，「いわての復興教育」を開設している。	
4	東北大学教育学部	東北大学大学院教育学研究科では概算要求特別経費として採択された「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラムの開発研究」（平成23年度～平成27年度）に取り組んでいます。 この事業では、質の高い共同学位プログラムを開発することにより、東アジアの教育課題に対応できる国際的視野をもった指導的人材の養成を目標としています。より具体的には、東アジアを中心に据え、①教育課題の現状を的確に分析できる教育研究者、②教育課題を認識し、教育現場で教育実践を担うことができるリーダー教員、③世界の教育改革を視野に収め、政策立案に携わることのできる教育行政関係者などの人材を育成しようとするものです。 国際的教育指導者に必要とされる資質・能力として“KASP”として提唱しました。つまり、①高度に専門的な知識（Knowledge）、②東アジアに対する理解と共感的態度（Attitude）、③教育研究技法と東アジアの言語の習得（Skills）、④世界に開かれた人的ネットワークの形成と情報発信（Practice）の4つです。	・<http://www.sed.tohoku.ac.jp/~ajp/index.html>
5	宮城教育大学	○教育復興支援センターにおける教育復興支援 本学では、東日本大震災で甚大な被害を被った宮城県の教育の復興、県内の児童・生徒の確かな学力の定着・向上及び現職教員の支援を中長期的に行うことを目的として平成23年6月28日に「宮城教育大学教育復興支援センター」を設置した。同センターでは、宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会との連携のもと、県内の国公私立大学及び国立教員養成系大学・学部と連携・協働しながら、被災地の学校のニーズを的確に押さえつつ、各種の支援プログラムを提供している。 ○宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及 平成25年度「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」で採択された「宮城協働モデルによる次世代型教育の開発・普及」は、宮城県での新しい教員養成システムを地方自治体及び企業と協働して構築する事業である。新システムで養成される教員は、“生涯にわたって自ら積極的に学び続け、地域を強く志向し、ICTを最大限に活用しながら「学ぶ授業」を構築できる教師”である。これを本事業では、「イノベーティブ・ティーチャー」と呼称する。このシステムでは、大学の全教員・学生及び宮城県内の現職教員が、教育の質的向上を図る様々な情報交換を行う場として、クラウドを活用することが中心となる。本事業では、大学の教員養成課程と現職教員研修を密接に関連させ、改革の維持と事業の継続性を保証する人的・財政的体制を構築する。このシステムは、宮城県だけでなく他の都道府県での教員養成の先導モデルとなることを目指す。	○宮城教育大学教育復興支援センターホームページ <http://fukkou.miyakyo-u.ac.jp/index.html>
6	秋田大学教育文化学部	学校教育課程の平成26年度入学生より、教育実地研究Ⅰ（2単位）を必修化し、大学近隣の児童館、学童クラブにおいて、小学生の学習・生活支援に携わるボランティアの体験活動を行っている。同じく教育実地研究ⅡはII小学生の野外体験活動への支援、教育実地研究ⅢとⅣは小学校を中心として学校におけるT子ども達の学習・生活支援に携わるボランティアの体験活動を行っている。学校教育課程の学生は、教育実地研究ⅡⅢⅣから2単位を選択必修としている。若手教員がほとんどいなくなっている秋田の学校等において、学生の参加は期待をもって歓迎されているとともに、教員志望学生への実践知の継承により、秋田の授業力の維持・向上、普及への効果も期待されている。	
7	山形大学地域教育文化学部	山形大学地域教育文化学部では、3年生以上の全ての学生を対象に、各自の専門知識を社会の中で総合的に活用し、企画・運営・実行していく力を育成する授業「フィールド・プロジェクト」を実施している。この「フィールド・プロジェクト」は、地域社会というフィールドで、専門性の異なる学生たちが協働してアクティブな学習活動を行い、一つのプロジェクトを達成していく授業であり，専門的な「知」を総合的な「実践」へとつなげる授業科目として，本学部ではカリキュラムの中心に位置づけている。 小学校教師を目指す児童教育コースの学生は，「フィールド・プロジェクト」を構成する各種のテーマから，「まちづくりと社会参加」「科学体験教室」「伝統文化とものづくり」「自然科学と野外活動」「国際理解」「地域音楽文化交流＜山っ子コンサート＞」のプロジェクトを選択して参画し（平成26年度），地域社会の教育支援のあり方を実践的に学んでいく。	
8	福島大学人間発達文化学類	退職校長2名による学校ボランティア支援室を設置したことによって、福島市、郡山市、伊達市のボランティア活動が広がりと深まりを見せるようになった。アンケート調査によれば、本学類の七割の学生がこの活動に興味を持っているが、実際に参加できる学生は一割あまり。ボランティアの掲示板を設置し、ボランティア通信を発行し、ボランティアのようすを紹介するパネル展を開いたりして、活動促進をしている。 実際のボランティア活動では、学生の自主的な活動を優先しているが、学生自身が学校支援のあり方に迷うことがあるので、学生の悩みに応えつつ、一日のボランティアを省察するカンファレンスを支援員が行っている。 また、ボランティア活動の目標を、参観から参加へそして参画へと少しずつステップアップする方法と学年ごとの指標をつくっている。学生と学校のニーズをすりあわせながら、ともに役に立つボランティアを実施し、2013年度は、学生側、学校側双方から効果があったとの高い評価を受けた。	
9	茨城大学教育学部	茨城大学教育学部における特色ある活動として、以下のものが挙げられる。 ・ 模擬授業室の設置と積極的な活用：実践センターに設置した、公立小学校の標準的教室を再現した模擬授業室が積極的に活用されている。教育実習の準備、学生の自主的活動、内地留学生による模擬授業・自主研修会、文部科学省優秀教員に選ばれた中学校教諭による模範授業等など、平成25年度の使用回数は、教員178回、学生96回、その他52回の計326回に及んだ。 ・ 附属学校と連携した新たな教育実践：附属小学校と上記模擬授業室をネット回線で結び映像・音声と電子黒板を双方で共有した上で、授業研究を行っている。例えば、学部授業「小学校英語I」では、授業のようすを附属小学校に映像・音声、電子黒板情報を配信し、ネット回線を通して議論するなど、教育実践に活用している。また、必修科目として、1年次に「教育実地研究入門Ⅰ」を、2年次に「教育実地研究入門Ⅱ」を設定して早い時期から教育現場を体験させている。さらに、附属教員と学部教員とによる共同研究を公募して、研究費助成をするなど、積極的に附属学校との連携を深めている。	
10	筑波大学	人間学群は、教育学類、心理学類、障害科学類からなり、それぞれの学問領域の独自性に立ちながらも、学類の垣根を低くして相互に履修することを可能とするとともに、分野横断型の知識と技能を身につけ、国際的視野から実践現場あるいは学術の場で活躍できる人材を育成するため、学群コア科目を設けている。学群コア科目は、教育学、心理学、障害科学の基礎を学ぶ科目群に加え、卒業後の進路を考える「キャリアデザイン」」関連科目、国際教育協力の知識、実践を学ぶ「国際教育協力」関連科目などから構成している。とりわけ、国際教育協力関連科目では、希望学生をタイに派遣してボランティアとして現地高校で日本語教育の補助に当たるなどして、国際教育協力の知識等について実際的に学ぶ「国際教育協力論」「国際教育協力実習」や、国際的な教育施策についてユネスコの取り組みを英語授業として学ぶ「国際教育政策概論」を開設し、学群教育の国際化を図っている。人間学群では、グローバル人材の養成の観点からも、今後、これら科目の一層の充実を図る予定である。	根拠資料は、以下の筑波大学人間学群HPを参考ください。 ＜http://www.human.tsukuba.ac.jp/gakugun/＞
11	筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター	筑波技術大学は、視覚または聴覚に障害のある学生の学ぶ国立大学である。平成23年度に教職課程ができ、25年度にははじめて教育実習生（3年次）を送り出したが、まだ免許状取得者はいない。66条-6科目を含むすべての教職関連科目には個々の学生の障害特性に配慮した情報保障が必須となる。日本国憲法は両障害関係学部に共通した基礎教育科目であるが、教職課程の必修科目でもある。この科目は2つのキャンパスをイントーネット回線で結んでのテレビ会議形式で授業が行われている。本学でも他に例をみない授業形態であり、モダリティの異なる感覚障害を補償するためICT活用外の授業ノウハウも蓄積されてきた。その他、教科教育法の授業も両障害共同で行われており、聴覚障害の学生のためには講師の音声はリアルタイムで字幕提示され、視覚障害のある学生はあらかじめ授業資料を電子データで受け取り、読み上げソフト等で事前学習する。 模擬授業等の演習形式の授業では手話通訳者による読取り通訳も必須となる。開学以来、両障害別にICTを活用した様々な情報保障を実践してきた本学も教職課程では新しい課題に日々挑戦している。	筑波技術大学FD・SDハンドブック「聴覚・視覚障害学生の修学のために」 <http://www.tsukuba-tech.ac.jp/assets/files/kyomu1/gakuikitei/FD_SD_hanndobukku.pdf> ただし、上記は現在改訂中で今年度中に『授業改善ハンドブック』として新版が出る。新版には教職課程関連科目も含まれる予定
13	群馬大学教育学部	① 2004年度以来，大学と群馬県教育委員会との連携事業（教育改革・群馬プロジェクト）を行っており，今年度は実践交流会「ぐんまの教師力を高める」を6月1日に開催した。全体会・分科会の2部構成とし，全体会では，本学教職大学院の成果の一端の教育現場への還元を意図して，講演「学習支援のツボ―認知心理学者が学校現場で考えたこと」（佐藤浩一教授）を行った。分科会では，上記の連携事業の共同研究を基盤として，教育実践に関わる5つの分科会を設定し，実践交流を行った。県内の学校教員を中心として約230名の参加があった。 ② 大学院教育学研究科では『群馬大学教育学研究科長期研修院』を開設し，「学び続ける」現職教員への支援を行っている。『長期研修院』の特徴は，テーマや日程を予め設定しないオーダーメイド型の個別研修を基本とすること，教育学研究科の機材も使って研究科の教員と協同しながら研修を行うことであり，教育委員会などが主催する研修とは一味違う“大学らしい”研修のかたちを目指している。	・実践交流会広報チラシ <http://www.edu.gunma-u.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2014/05/e3839de382b9e382bfe383bce69599e5b8abe58a9b0601.pdf> ・長期研修院 <http://rika.edu.gunma-u.ac.jp/kenshuin/> <http://www.edu.gunma-u.ac.jp/math/math-kensyuin.html> <http://art.edu.gunma-u.ac.jp/kenshuin/index.html> <http://center.edu.gunma-u.ac.jp/html/recruitment.html>
14	埼玉大学教育学部	【埼玉大学教育学部における教職支援の特徴】 埼玉大学では，教職に関する指導を大学教職員にプラスして教職支援室が行っている。教職支援室は，平成16年4月に事務員1名体制で開設され，教員採用選考試験の過去問題の整理，採用選考試験実施要項の配布，教職を目指す学生・院生に対する相談業務が行われた。平成18年度からは，事務員2名体制となり，教育実践総合センター客員教授（学校長経験者）2名が，学生の教職指導を行う体制となった。平成19年度は，さらに教職指導員（学校長経験者）が1名追加され，平成20年度には，教職指導員3名となり，現在では，本学部進路指導委員会を中心に，事務員2名，教育実践総合センター専任教員2名，教職指導員10名体制で，埼玉大学の教育学部，その他4学部（教養学部，経済学部，理学部，工学部）の学生・院生の指導を行っている。 教職指導については，現体制となった平成20年度より，3年・大学院1年の後期から，教職を目指す学生を対象に，教員採用選考試験合格のための支援を行うとともに，教員として職務を円滑に進めることができる能力や教員としての見方・考え方等の資質の育成を図ることをねらいとして，「教職支援セミナー」を実施している。これらは，採用前研修の要素もありここに本学部の特徴がある。	
15	千葉大学教育学部	実践的教育研究に取り組む教育学研究科と最先端科学研究に取り組む他研究科とのカップリングにより、ツイン型学生派遣プログラム（Twin College Envoys Program，ツインクル）を展開している。本プログラムは、文部科学省の「平成24年度，大学の世界展開力強化事業」に採択され事業である。千葉大学教育学研究科所属の院生・学部生と、工学、園芸学研究科などの他研究科の院生の2者が協働し、千葉大学が世界に誇る先端研究を小・中・高等学校において展開可能な授業へと開発する。そして、この授業および教材を英語化し、本学ASEAN拠点大学コンソーシアムと連携する現地小・中・高等学校において本学の大学院生が授業を実施している。この事業により、ASEANの日本ファンを育成すること、及び、大学院生がグローバル人材としての能力を獲得することを、大きな目的としている。	・<http://www.twincle.jp/>
17	東京学芸大学	○ 教職大学院と4大学連合の博士課程を置いて，質の高い教員養成を実施するとともに，修学困難学生を対象とする教職特待生制度や修士課程までの6年一貫教育による新教員養成コースを設けるなどの新しい試みを実施している。 また，大規模教員養成系4大学連携によるHATOプロジェクトを立ち上げ，教員養成機能の強化・充実を目指し共同で開発を進めるとともに，学士課程段階での教員養成教育の質保証のためにアクレディテーション（認証評価）システムの開発を行っている。 ※ H（北海道教育大学），A（愛知教育大学），T（東京学芸大学），O（大阪教育大学） ○ 理科教員高度支援センターを設置し，現職教員を主な対象に研修を実施するとともに，ICTを活用した小学校英語の授業力向上にも取り組んでいる。また，学校司書や司書教諭を対象としたデジタル教材導入に関する講座を開くとともに，デジタル教材評価システムの開発を行っている。 この他，高知県・横浜市・湖南市等の教育委員会とも連携して，現職教員の研修等を実施している。 ○ 教育のグローバル化への対応としては，東アジアの教員養成大学と連携して，研究と学生交流を進めるとともに，国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会（47機関参加）の会長校としてプログラム開発等の中心的役割を担っている。	・教職特待生：<http://www.u-gakugei.ac.jp/scholarship/> ・HATOプロジェクト<http://www.hato-project.jp/index.html> ・アクレディテーションの試み<http://www.u-gakugei.ac.jp/~hyoka/measure.html> ・理科教員高度支援センターの取組<http://www.u-gakugei.ac.jp/~ascest/> ・国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会<http://lc-ibdldp.jp/>

日本教育大学協会会員大学・学部における特色ある活動等（平成26年7月）

整理番号	大学・学部名	特色ある活動等	関連ホームページ（PDFファイルのURLをクリックするとホームページを表示）
18	東京芸術大学音楽学部	専門実技科目では、少人数グループや個人レッスン制を採用し、授業を行っており、海外の著名な研究者等を多数招き、特別講座も実施している。また、学内施設での活動は幅広に行われ、奏楽堂・第6ホール等のホールでは、年間数多くの演奏会を行い、教育研究の成果を発信しており、平成24年度には英国カーリューリバー公演、平成25年度にはジュネーヴ音楽大学との交流演奏会を行うなど、国際交流プロジェクトの推進をしている。加えて、総合芸術アーカイブセンターでは、演奏会等の活動資料のデジタル化によるデータベースシステムの構築を目指し、音楽創造・研究センターでは、伝統芸術と最新テクノロジーの融合を通じた「社会発信型芸術創造イニシアティブ」を開発展開することで、世界にアピールする「芸大発日本ブランド」を創造を行うプロジェクト事業として平成26年度から始動している。また、音楽学部アートリエゾンセンターによる足立区との連携に基づき、地域との交流、アウトリーチが行われているほか、新国立劇場との連携協定により、オペラ公演、オペラにおけるアートマネジメント人材育成事業等を開催し、他機関との連携事業が活発化している。このほか、音楽学部附属高校においては、音楽学部教員により専門実技の授業を行うなど、高大連携に取り組んでいる。	東京藝術大学ホームページ　<http://www.geidai.ac.jp/>
20	横浜国立大学教育人間科学部	【教員養成GP】により横浜市教育委員会等と連携して「横浜スタンダード」を作成し、集中型教育実習の他に、分散型教育実習を実施。 横浜市保土ヶ谷区と協定を結び、学部生の学外活動として小中学生を対象に「がやっこ先生」等を実施。 「神奈川県・横浜市・川崎市、相模原市教育委員会と教育人間科学部との連携協議会」により、教員養成・研修に関すること等を協議し、教員養成講座等を実施。 附属教育デザインセンターをハブとする「連携融合事業推進会議」により、県内各教育センター等と連携し、種々の教員研修支援事業を展開。 附属横浜中学校は、2011年度から総務省「フューチャースクール事業」及び文部科学省「学びのイノベーション事業」の実証校として、ICTを活用した授業を実践。 教育学研究科では、コア科目「教育デザイン」を設置し、その学習を教育現場で検証する大学院における実習科目「教育インターン」を全院生に義務づけ。 2009年度から、県内教育委員会等と連携し、高度理科教員養成のための「神奈川CSTプラン」を実施。	
21	山梨大学教育人間科学部	本学部では、教員養成学部として「教職支援室」を設置し、公立学校長経験者4名を客員教授として招き、教員志望学生の進路相談、面談等の活動を行っています。その活動の一つとして、学生を「教育ボランティア」として地域の学校に派遣し、教員志望学生の実践力の強化に取り組んでいます。 さらに、学生の実践的力量形成を目的とし、教材作成用の文房具やiPad、電子黒板などのICT機器を備えた「模擬授業室」や、授業分析や映像分析に活用するためのICT機器を備えた「授業臨床演習室」を設置しています。 学部附属の「教育実践総合センター」では、現職教員・児童生徒・保護者の方々を対象に、教育相談を行い、これらの活動を通し、教育分野での社会貢献を目指しています。 「コアサイエンスティーチャー(CST)事業」では、山梨県教育委員会・山梨県立科学館と連携し、地域の理数教育の向上を目指しています。また、北杜市との連携事業として、「アートマネジメント連続講座」を開催し、地域の文化芸術の発展に寄与する取り組みも行っています。	「教職支援室の紹介」 <http://www.edu.yamanashi.ac.jp/modules/shienshitsu/index.php?content_id=9> 「附属教育実践総合センター」 <http://www.cer.yamanashi.ac.jp/> 「授業臨床演習室 開所式」 <http://www.edu.yamanashi.ac.jp/modules/news/index.php?page=article&storyid=68> 「コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成のためのプログラム」 <http://www.yamanashi.ac.jp/modules/curriculum/index.php?content_id=8>
23	上越教育大学	●実践的指導力を培う学校支援ボランティア 上越教育大学では、様々な教育課題を抱える教育現場において、積極的に課題に取り組むことができる活力ある教員を養成すべく、学校等の教育現場において実践的指導力を培うために行うボランティアを授業科目として位置づけ、教員養成カリキュラムを体系的に整備しています。 ①　ボランティア体験〔学部1年生の選択科目〕 社会教育活動にボランティアとして参加し、その活動補助を通して子ども理解を深めたり社会教育活動の意義を感じ取ったりする。 ②　学校ボランティアA(学校支援体験)〔学部2年生の必修科目〕 大学近隣の3小学校での教育活動にボランティアとして参加し、子どもたちに寄り添った教育活動やインクルーシブな教育の考え方について、実践的な理解を深める。 ③　学校ボランティアB(学校支援体験)〔学部3年生の選択科目〕 地域の小学校での教育活動に、長期間定期的に学校ボランティアとして参加し、学級経営や特別支援教育に関する実践的指導力を培う。	・<http://www.juen.ac.jp/510sangyo/index.html>
24	富山大学人間発達科学部	富山大学人間発達科学部と富山県教育委員会が連携し，公立学校教員内定者を対象とした採用前研修の一つとして「教師準備プレ講座」を開講している。プレ講座は富山県教員養成課程等検討会報告書（平成25年3月）で概要が示された「富山型教員養成プログラム」にも含まれ，初年度は文部科学省の「平成25年度教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」にも採択された。 本プログラムは，教員に必要な高いコミュニケーション能力・対人関係力・授業実践力などのベースとなる社会人基礎力や豊かな人間性の涵養に役立つ講座を開設することで，4月から自信を持って教壇に立ってもらえるよう支援することを目的としている。 講師には，優れた人間力・社会人力を基に複雑な要因や様々な人間関係が交錯する現場で活躍される6名の方を招聘し，教師力のみならず，総合的な人間力や生きていく上での勇気や希望を持つことの大切さを実感できる講義を聴くことができた。受講者からは，各講師の生き様から，多くの生きる力やヒントをもらい，教員としての新生活に期待や意欲を感じることができたという感想が多く寄せられた。 内定者はこの時期に実に様々な不安を感じていることが分かっており(事前アンケート)，このような講座を実施することは非常に価値があると考えている。	
26	福井大学教育地域科学部	・ミッションの再定義でも示したように，教職大学院では，学校ベースの教師教育を進めており，この方式は，福井県教育委員会の行う教員研修にも影響を与えている。昨年からは，他大学とも連携し，全国規模でのネットワーク構築も進め，ラウンドテーブル開催等を通して教師教育改革のための協働した活動を推進している。(参考1) ・修士課程を中心に，授業力向上支援事業(参考2)や理科教員養成事業(参考3)を通じて，教科指導力向上を目指した取組みも進めている。 ・学部においては，ライフパートナーや探求ネットワーク等の地域参画型実践的授業も組み込み，学年・教科を超えた協働的学びを柱とした教員養成コアカリキュラムを実施している。(参考4) ・今年度からは，国立大学改革プランの機能強化の例として取り上げられた，附属学校園／学部／大学院を融合し，附属四校園の統合や研究実践者教員採用等による，研究実践型教師教育システム実現を目指す取組みを推進している。	参考： (1)　<http://www.fu-edu.net/> (2)　<http://fukui-shien.com/> (3)　<http://www.cst-fukui.net/> (4)　<http://www.f-edu.u-fukui.ac.jp/outline/support_program.html>
27	信州大学教育学部	1．野外教育 信州大学教育学部では、学部1年次生を対象にした授業「野外教育」を平成10年度よりこれまで継続実施している。その特色は、以下のとおりである。 ①信州の豊かな自然を活用し、実践的な野外教育活動を盛り込んだ宿泊を伴う集中授業。 ②1年次生を対象に、学部必修科目となっている（一部課程を除く）。 ③野外教育が盛んな長野県の教員を目指す学生に対して、自然体験活動や集団生活が、楽しくかつ深い学びの機会になることを目指したプログラムである。 ④他コースの学生と深い友人関係が構築できるよう、様々な所属コースの学生が集まる班を意図的に作成し、グループ活動を実施させている。 2．附属学校園のICT環境の整備、活用の支援等 附属学校園のICT環境の整備、円滑な活用の支援を進めると共に、学生らのICT活用指導力を高めるために、教育実習内でのICT活用の授業を積極的に進めている。また、附属学校園でのICT活用と共に、教育実習でのICT活用の事例や関連情報をまとめ、学生らも参考にできるようにしてWebサイトの構築を開始した。	・附属ICT活用サイト <http://cert-shinshu-u.info/fuzoku/>
28	岐阜大学教育学部	小中学校の理科授業に活用できるデジタルコンテンツを開発し、webサイト教材「理科教材データベース」として公開している。この取り組みは、2000年ごろから始め、現在でも継続しており、掲載している画像やビデオクリップは10万件、30ギガバイトを超えている。開発した教材は、授業の導入における事象提示、実験・観察結果の確認、授業の終末における日常生活との関連性など、多様な場面で活用できるもので実用性が高い。コンテンツ開発には、教員研修やコアサイエンスティーチャー養成プログラムなどを活用して現場でのニーズを把握し、学校現場と緊密に連携していることに特色がある。また、動植物図鑑なども開発しており、野外観察でみつけた動植物の画像による検索も効率的にできるように工夫している。デジタルコンテンツを活用したICTの有効活用授業の研究も行っており、授業実践研究論文として蓄積し、活用事例のデータベース化も行っている。	理科教材データベース： <http://chigaku.ed.gifu-u.ac.jp/chigakuhp/html/kyo/index.html> 気象衛星画像表示システム： <http://weather-sat-gifu.ed.gifu-u.ac.jp/>
29	静岡大学教育学部	静岡大学は、教員養成分野のミッションの再定義において、「教育養成改革の基本的方向性は、グローバル化・知識基盤型社会に対応した大学改革と連動させて、静岡県内の教育関連諸機関及び国内外の教員養成系大学と連携し、'Act Globally, Nationally & Locally' の観点から教員養成の高度化を行うとともに、[養成・研修統合型の教師教育システム]の構築（日本型教員養成システムの再生）をめざす。」ことを掲げている。それを受けて、教育学部は、具体的改革の全体像を作成中である。とりわけ、平成25年度には教育学研究科に「学習科学研究教育センター」を設置し、「新しい学びの研究・教育拠点」として活動を開始した。また平成26年度には、「教員養成・研修高度化推進センター」を同科に設置し、県教育委員会の静東・静西各事務所、全35市町教育委員会（2政令市含む）を対象に、大学に対してどのような連携・協働の取組を期待するかについて、要望・意見を訪問聴取した。今後は、この結果を整理し、教員養成・研修の高度化のための活動計画を作成予定である。	・教育学研究科附属　「学習科学研究教育センター」／　同　活動等 webサイト：<http://recls.ed.shizuoka.ac.jp/> 取組の概要：<http://recls.ed.shizuoka.ac.jp/?page_id=17> ・教員養成・研修高度化推進センター Webサイト：<http://www.ed.shizuoka.ac.jp/koudoka/>
30	愛知教育大学	愛知教育大学は，教員養成機能における広域の拠点的役割を果たしつつ，様々な現代的教育課題に取り組むこととしている。 ・卒業生の教員就職者数が全国一位（文科省 国立教員養成系大学・学部就職状況調査）1) ・東海・北陸地区において唯一，養護教諭養成課程及び大学院養護教育専攻を有する国立大学 2) ・愛知県にある教員養成系単科大学として，特に，科学ものづくり教育，外国人児童生徒のための教育など，教育委員会等と連携協力し，地域の特色による課題への対応 3),4) ・名古屋大学と三重大学との連携により「アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進」事業を実施。本学においては，カンボジア王国への教育人材の支援5) ・愛知県内教員養成高度化支援システム（大学間連携共同教育推進事業）により，国公私立の設置形態を超え，地域や分野に応じて大学間が相互に連携し，教育の質の保証と向上，強みを活かした機能別分化を推進 6) ・特別支援教育の充実（文科省の特別支援教育関係の各種事業において4件採択（うち3件が平成26年度新規事業）7),8)	1）文科省「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）等の平成25年3月卒業者の就職状況について」 <http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/01/1343382.htm> 2）愛知教育大学養護教育講座 <http://www.yokyo.aichi-edu.ac.jp/> 3）愛知教育大学科学ものづくり教育推進センター <http://www.step.aichi-edu.ac.jp/> 4）外国人児童生徒支援プロジェクト <http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/> 5）愛知教育大学国際交流センター <http://www.aichi-edu.ac.jp/cie/> 6）愛知県内教員養成高度化支援システム <http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/research/kodoka_shien.html> 7)「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業」，「発達障害理解推進拠点事業」 「発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業」 <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2014/01/30/1343742_3_1.pdf> 8)「キャリア教育・就労支援等の充実事業」 <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2014/02/14/1343742_4_1.pdf>
31	三重大学教育学部	三重大学教育学部においては、国立大学改革プランやミッションの再定義に対応するべく、委員会やWGをかつてない規模で立ち上げて、学部・大学院・附属学校・附属教育実践総合センターの改革（改組）のために様々な活動を進めているが、その一部を紹介する。 〇教職実践プログラムの設置：「教員養成・研修機能の整備と附属学校の活性化のための調査・研究」（平成25・26年度三重大学教育GP）および「附属学校と大学院の一体化による教員養成・研修機能の高度化に関する研究」（平成26年度日本教育大学協会研究助成）の交付を受けて、他大学を対象とした①附属学校の一貫教育に関する調査②附属学校の人事交流に関する調査③大学院における教員研修カリキュラムの調査などを進めた。それらの検討のうえで、附属学校教員が働きながら学ぶことのできる「教職実践プログラム」を、平成27年度から大学院教育学研究科に設置することになった。 〇三重CST養成プログラムの実施: 小・中学校教員の理科教育における指導向上を図ることを目的として、平成24年度より三重大学教育学部が中心になって三重県や県下市町の教育委員会と連携して、CST養成プログラムの開発・実施や、地域の理科教育における拠点の構築・活用などを通じて、地域の理科教育において中核的な役割を担う教員を養成している。	・<http://cst.pj.mie-u.ac.jp>
32	滋賀大学教育学部	科学技術振興機構（JST）から委託を受けたコア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成拠点構築事業は、近畿地区から唯一採択されたもので、滋賀県及び県内14市の教育委員会との連携協力の下、中核的な役割を担う小中学校教員を養成し、小中学校教員の理科教育における指導力向上を図ることがねらいである。現在、委託事業としては、終了しているが、協力自治体からの事業継続の強い要望や、社会的意義が大きいものであることから、本学独自の事業として継続して実施し、大きな成果を上げている。	ホームページで公表しているURL <http://cst.edu.shiga-u.ac.jp>
33	京都教育大学	教員養成は自国での学校教育を担う人材育成ということから、そもそも内向きで国際性という観点が弱い。そこで、本研究科では教育のグローバル化を先進的に担える教員を修士レベルで育成するため以下の活動に取り組んでいる。 (1)院生の海外研修旅行の実施。これまでに本学の学術交流協定校である韓国・春川教育大学校、中国・上海師範大学、タイ・チェンマイ地域総合大学に約20人の院生が10日間ほどの日程で訪問し、教職をめざす院生との交流、教育視察や授業実習等を行っている。 (2)国費による教員研修留学生（現職教員）や研究留学生（院生）等の受け入れ。5年間で9カ国（韓国・中国・タイ・カンボジア・フィリピン・オーストラリア・パキスタン・モロッコ・ブルキナファソ）から15人を超える留学生を1年間受け入れ、本研究科の院生と交流を深めている。 (3)英会話講座の開講。毎土曜日の午前中にネイティブの講師による英会話レッスンを希望者を対象に年間で25回程度開催している。小学校英語活動を視野に入れ、ALT講師との授業打ち合わせや海外からの訪問者に学校案内が出来る程度の英会話力の育成を目標にしている。	

日本教育大学協会会員大学・学部における特色ある活動等（平成26年7月）

整理番号	大学・学部名	特色ある活動等	関連ホームページ（PDFファイルのURLをクリックするとホームページを表示）
34	大阪教育大学	大阪教育大学は，地域の教育課題の解決に寄与し，激動の時代に対応する教育を担うことのできる教職実践力に優れた教員の養成をめざし，関西大学，近畿大学との連合教職大学院の平成27年4月設置に向けて，準備を進めている。 また，北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学とともに，各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ること及び全国の教員養成系大学・学部と連携協力を促進し，日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とした「教員養成開発連携機構」を設置し，連携・協力して事業計画を遂行している。 さらに，京都教育大学・奈良教育大学とは，各大学の強みや特色を相互に活かし，資源の相互活用を図りながら京阪奈地域の教育課題に対応することを目的とした「京阪奈三教育大学連携推進協議会」のもとに，大阪教育大学「教員養成高度化センター」を設置し，双方向遠隔授業や，学生支援に関する連携事業などを展開している。	＜連合教職大学院について＞ 〈http://osaka-kyoiku.ac.jp/university2/kyousyoku/index.html〉 ＜教員養成開発連携機構について＞ ［機構ホームページ］〈http://hato-project.jp/〉 ［本学ホームページ］ 〈http://osaka-kyoiku.ac.jp/university/kikaku/topics/2013_01_03/201303_28.html〉 ＜京阪奈三教育大学連携事業について＞ ［高度化センター］〈http://eagle.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/doc/public/rule/577.html〉 ［双方向遠隔授業］ 〈http://osaka-kyoiku.ac.jp/university/kikaku/topics/2012_10_12/201210_04.html〉 ［学生支援事業］〈http://osaka-kyoiku.ac.jp/_blog/club/〉（2013年3月31日記事）
35	兵庫教育大学	・教員養成スタンダード 養成すべき教師像を具体的に示した「教員養成スタンダード」を開発し，全学的な指導体制を整えている。学生はeポートフォリオを活用し，自らの学びの振り返り，課題の発見，次なる学びの計画・設計を継続的に行い，生涯にわたって「学び続ける教師」としての成長を図る。 ・大学間連携共同教育推進事業 大学院に教職課程を持つ兵庫県内の国公私立6大学に加えて，兵庫県及び神戸市教育委員会と連携し，それぞれの実績，特色・資源と開放性による教員養成の利点を生かして，現代の教員に求められている高度な実践的指導力を養成するシステムモデルを構築し，全国に発信している。 ・教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発 教育長等の教育委員会幹部職員のための教育行政職幹部職員研修のモデルカリキュラムを開発し，資格認証のあり方の検討を行うとともに，毎年度，モデルカリキュラムを活用する教育長セミナーを実施し，全国の市区町村教育長に新しい情報提供等を行っている。 ・特別支援教育モデル研究開発室の取り組み 地域のトップリーダーである「特別支援教育スーパーバイザー（仮称）」に関する研究を進め，育成プログラムの開発を行うとともに，大学院と学部が協働するカリキュラム開発に取り組んでいる。 ・就学前教育カリキュラム研究開発室の取り組み 保育教諭及び子育て支援コーディネーターの教育課程を開発し，幼小連携を見据えた学びの基礎を形成する就学前教育専門職（仮称）の育成のための総合的カリキュラムを開発している。	兵庫教育大学HP 教員養成スタンダード 〈http://www.hyogo-u.ac.jp/standard/〉 教員養成高度化システムモデルの構築・発信「事業概要」 〈http://www.hyogo-u.ac.jp/attsm/01_outline/outline.html〉 教育行政能力育成カリキュラム開発室 〈http://www.hyogo-u.ac.jp/pg/index.html〉 特別支援教育モデル研究開発室 〈http://www.hyogo-u.ac.jp/ssep/〉
36	神戸大学発達科学部	本学部では、人間の発達とそれを支える環境を捉えるための幅広い教養と高い専門的知見を備え新たな実践知の創造を担う先導的人材を育てる。そのため、以下の点で特色ある教育を行っている。 (1) 総合的理解力を身につけるカリキュラム：例えば、学部共通科目「発達科学への招待」、学科横断型の「発達支援論コース」、学部横断型の「神戸大学ESDコース」の設置・運営 (2) 主体的判断力を身につける少人数対話型教育の徹底 (3) 実践的問題解決能力を身につけるための教育プログラム：例えば、「ゲストスピーカー制度」の積極活用、「スタディ・ツアー」の実施、大学院附属研究施設「発達支援インスティテュート」のアクション・リサーチに対する学生の参画（「大船渡支援プロジェクト」、「のびやかスペース あーち」の「子育て支援」プロジェクト、「サイエンスショップ」による科学コミュニケーション促進事業、等）、国際交流プログラム「学術WEEKS」	発達科学部の教育の全体的特色：〈http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/20〉 以下、個々の点に関わる資料、アドレスを記す。 ・「発達科学への招待」　〈http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/1445〉 ・「発達支援論コース」　〈http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/division/b-shcd〉 ・「神戸大学ESDコース」〈https://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/division/b-esd〉 ・「ゲストスピーカー制度」　事例：〈http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/2241〉 ・「スタディ・ツアー」　事例：〈https://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/2068〉 ・ヒューマン・コミュニティ創成研究センター　〈http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/hc-center〉 2012年度「年次報告書」（諸活動についての説明） 〈http://www.h.kobe-u.ac.jp/sites/default/files/general_page/annual_report2012.pdf〉 ・のびやかスペース「あーち」　〈http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/node/518〉 ・サイエンスショップ　〈http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/scishop〉 ・「学術WEEKS」　〈http://www.h.kobe-u.ac.jp/ja/aew〉
37	奈良教育大学	「京阪奈三大学の双方向遠隔授業」 本学では，京都教育大学・大阪教育大学とビデオ会議システムを利用した双方向遠隔授業を実施している．平成25年度は，特色ある授業を提供しあい23科目(本学提供は9科目)になり，本学学生の選択可能な教養科目数が約1.5倍となった(他大学授業を受講した本学の受講者数は延べ388人)．これらの履修を通じて遠隔交流方法への理解を深めるとともに，円滑な実施のために，LMSの利用や授業支援を行う大学院生の育成をすすめている． 「奈良市教育委員会と連携したスクールサポート研修・認証制度」 次世代教員養成センターでは、奈良市教育委員会と連携を図りながら、年間100名以上の学生を学校支援ボランティアとして奈良市立学校園に派遣する「スクールサポート研修・認証制度」を平成22年度から実施している。市教委からの講師と本学教員による研修を受講し、一定の支援活動を行った学生には、大学が「スクールサポーター1級」を認定するとともに、その学生は教育支援人材認証協会の「こどもサポーター」の認証を受けることもできる。	「京阪奈三大学の双方向遠隔授業」 〈http://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/netcommons/htdocs/?page_id=251〉 「奈良市教育委員会と連携したスクールサポート研修・認証制度」について ・本領域ホームページ 〈http://www.nara-edu.ac.jp/OCPESS/〉 ・「ならやま　2013秋号」6頁目　学校支援関係ボランティア 〈http://www.nara-edu.ac.jp/PUBLIC/NARAYAMA/ebook9/_SWF_Window.html〉 ・「ならやま　2012夏号」6頁目　スクールサポート研修・認証制度 〈http://www.nara-edu.ac.jp/PUBLIC/NARAYAMA/ebook5/_SWF_Window.html〉
39	和歌山大学教育学部	「教員免許状修士レベル化に向けた和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会との連携・協働による初任段階の研修の高度化システム構築のための和歌山モデル事業」（略称「高度化モデル事業」） 平成25～26年度の2ヶ年に亘る本事業は、初任者教員の一部を県教育センターの初任者研修とは切り離して、新たなコンセプトのもとに、学び続ける教員を養成するためのカリキュラムを開発しようとするものである。 大学等での合同カンファレンスや配属校での校内カンファレンス及び校内研修等において、大学院教員や交流教員・プロジェクト教員（実務家教員にあたる。）等の支援を受けながら、初任者が各自の教育実践を振り返ることにより「省察的気づき」を積み重ねていく。また、大学院での授業の受講や課題解決講座による具体的な実践事例の考察により、理論と実践を往還させることで、実践的な指導力を獲得させる。 以上のように、本事業は教職大学院へ繋がるものであるとともに、初任者研修の新たな高度化を目指すものである。	③「国立大学改革プラン参考資料」の「ミッションの再定義（教員養成）」において、「和歌山大学　和歌山県教育委員会との協働による初任者研修の高度化」として紹介される。 〈http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/12/18/1341974_02.pdf〉
40	鳥取大学地域学部	1．鳥取大学地域学部附属「子どもの発達・学習研究センター」の設置 これまで行ってきた附属学校と連携した教育実践研究，子どもの社会性に関する発達コホート研究，読字障害の早期発見と指導法の研究開発をもとに，子どもの発達と学習を総合的に研究するために平成26年度に設置した。附属病院子どもの心の診療拠点病院推進室や他大学の子どものこころの研究センターと連携した発達障害児等の病態解明と治療研究，附属学校と連携した教育実践研究，発達コホート研究，こころの地域ネットワーク支援を当面の課題としている。 2．「地域再生プロジェクト」の推進（文部省特別経費事業（平成25-27年）） 現在の地域では，地域再生を担う人材不足，地域の魅力発信，包括的施策などが課題として顕在化している。本プロジェクトは，地域の持続的発展のため，地域再生を担う実践力のある人材育成，地域再生のための研究実践，自治体・民間組織等との地域再生ネットワーク構築を融合し，新たな地域再生モデルの構築と地域の課題解決力を育てる教育・研修プログラムを開発・実施することを目指している。	1．〈http://www.rs.tottori-u.ac.jp/kodomo-center/index.php〉 2．〈http://www.rs.tottori-u.ac.jp/saiseipro/index.html〉
41	島根大学教育学部	島根大学教育学部では，自然科学に強い教員の養成をめざして開設した「環境・理科教育推進室（環境寺子屋）」（文部科学省教育GP採択平成20～22年度，文部科学省特別経費プロジェクト採択平成24～26年度）に続き，平成25年度より文部科学省特別経費事業「山陰の音楽文化資源活用による資質の高い教員養成プログラム」（5年間）を展開しています。大学と地域諸機関との連携（ソーシャル・キャピタル）を通じた，音楽資源活用による教育と少子化への対応のための統合的モデル構築を試みています。また，グローバル時代に対応できる教員の育成のために，NASA主催の学会への学生参加，ミシガン州立大学やテキサス大学との学生・教員の相互訪問研修等からなる「教員養成学部における国際交流戦略」プロジェクトも実施しています。	○環境・理科教育推進室（環境寺子屋）：HP：〈http://k-terakoya.shimane-u.ac.jp/report.html〉
42	岡山大学教育学部	岡山大学教育学部では，教員養成に特化した平成18年度から，より実践的な指導力（「学習指導力」，「生徒指導力」，「コーディネート力」，「マネジメント力」）を身につけた教員を養成するため，教育実習や体験的授業科目をコアとして，大学での構造化した授業科目と往還させる「教員養成コア・カリキュラム」を実施してきた。 平成22年度入学生より4年次に「教職実践演習」が必修化されたことに伴い，学生が3年次後期に附属学校園での教育実習を終えた段階で4つのカごとに力量形成状態を確認し，自己課題を明確にした上で，「教職実践演習」（通年）のフィールドワークとして，公立の学校現場における体験と課題解決の機会となるよう，「教職実践インターンシップⅠ」（前期）を必修化した。 平成25年度に初めて実施し，4年次生全員が単位取得したが，「教職実践演習」との連携や学校現場での体験内容等において課題が明確になったので，今年度は演習との連携を強化するとともに，学校行事など教育活動全般に係わる機会の提供を協力校に依頼している。	
43	広島大学教育学部	広島大学大学院教育学研究科では，博士課程前期の共通授業科目として「体験型海外教育実地研究」を開講している。この授業科目は，教育のグローバル化を見通し，平成18年度に設置したものであり，毎年多様な専攻・専修に所属する10名前後の大学院生等が受講している。 主な内容は，米国ノースカロライナ州の小中学校において受講生自らが構成した授業を英語で実践すること，授業づくりとして，事前に調査，教材開発，学習指導案検討を行うこと及び事後に授業実践の省察，発表会を行うことなどである。海外の小中学校において英語で授業実践をすることから，受講生のグローバルマインドの高まりや国際的な視野の拡大のほか，教材開発や授業構成の本質的理解についても成果がみられる。 また，発表会や国際フォーラムの開催などを通じて，受講生以外の大学院生や学部学生，現職教員などにも好影響が現れている。	広島大学グローバル・パートナーシップ・スクール・センター(オリジナルホームページ) 〈http://home.hiroshima-u.ac.jp/gpsc/gpsc/gpsc.html#rireki〉 「これまでの活動履歴」部分ほか
44	山口大学教育学部	本学部は、平成17年度より、学生、大学・現職教員、教委担当者や地域の教育関係者等が協働し、多様な教職実践と省察を行うことをとおして、学校教育や教育事象の具体的な理解を進めるとともに、課題解決能力やコミュニケーション能力など「教員に必要な資質能力であるがマニュアル化できない実践的能力」を向上させようとする特色ある教員養成・研修システム（「ちゃぶ台」方式による協働型教職研修計画）に取り組んでいる。そして、学校等が有する現代的課題の多様化、複雑化や高度化等に対応する形で、その取組も年々拡充している。現在は17プログラム（学校教職体験型7、地域協働実践型1、現職教員等との協働研修型3、ニーズ対応・個別支援等型6）に約2,500人の学生や教員等が参加するとともに、本物の「ちゃぶ台」を囲みながら日々教員としての資質能力の向上に努めている。同時に、これらの取組は「地域密接型」大学（学部）の地域貢献活動としても広く知られ、高い評価を得ている。	・「ちゃぶ台」方式による協働型教職研修計画については、 山口大学教育学部HP　〈http://www.edu.yamaguchi-u.ac.jp/〉 電子版ちゃぶ台HP（e-ちゃぶ）〈http://nagomi.e-chab.edu.yamaguchi-u.ac.jp:8080/chabu dai/〉 にて公開している。
45	鳴門教育大学	近年の子どもは、いじめや暴力で学校に適応できないケースや、うつ病，肥満等で心身の健康が著しく阻害されているケースが目立つ。この問題に対しては、すべての子どもがこのような問題をもつ可能性があるとの前提で，学校適応や心身の健康を一次（ユニバーサル）予防的に維持，向上させる必要がある。 これまで本学は，徳島県教育委員会と連携して，このような児童生徒の健康・適応上の問題を未然に防ぐ予防教育を開発し，学校で実践してきた。この予防教育は，徳島モデルとして全国普及が開始され，京都府，兵庫県，三重県，福井県，愛知県，岐阜県などに広がりを見せ始めている。 また，この教育は，健康と適応のための予防教育に留まらず，他の教科授業の改革にも寄与し，特別支援を必要とする子どもを含め，すべての子どもたちを引きつけ，魅力ある学校教育の創造の道筋も示している。さらには，学習意欲の向上をもたらし，学力向上にも寄与することが期待される。	予防教育科学センターホームページ URL　〈http://www.naruto-u.ac.jp/center/prevention/〉
46	香川大学教育学部	「未来からの留学生」学生・院生と教職員が一体となって、香川県内の未来ある幼児・児童・生徒を「未来からの留学生」として大学に招き、大学という「学び」の場において様々な体験を通じて大学の良さを知ってもらうための体験入学企画であり、地域貢献、学部学生への学びの場の提供、学部教員による子どもの学び支援などを行うことを目的としている。 「かがわけん科学体験フェスティバル」香川県も共催し、主として香川県内の児童生徒の科学や技術に対する関心を高めるとともに、様々な自然体験を通して、人間としての成長をはかることを目的開催している科学体験行事である。 「わくわくコンサート」「私たちもコンサートホールで演奏を聴いてみたい」という児童と保護者の声でスタートした音楽ホールでの本格的コンサート活動。学生の実行委員会を核に香川県や市町村の各種市民団体、附属学校などが協力しながら、毎回、異なったテーマで開催している。	「未来からの留学生」〈http://www.ed.kagawa-u.ac.jp/~mirai/〉 「かがわけん科学体験フェスティバル」〈http://www.ed.kagawa-u.ac.jp/~k-festa/〉 「わくわくコンサート」〈http://www.ed.kagawa-u.ac.jp/study/wakuwaku/wakuwaku.html〉
47	愛媛大学教育学部	○海外協定大学における「海外教育体験」 ・フィリピン大学の附属学校における英語による教育実習ほか、ルイジアナ大学モンロー校(アメリカ)、順天郷大学(韓国)など。(①) ○教育委員会との連携 ・松山市教育センター(H28年度発足予定)との連携(センター内に「愛媛大学連携室」)設置　教育相談・研修企画等で連携) ・今治市教育委員会との共同研究(今治市教育研究所・愛媛大学教育学部「研究成果報告書」発行　毎年)(②) ○特別支援教育の資質を持つ教員の育成 ・附属学校に4名の特別支援アシスタント(教員免許状保有)を配置し、実習中の指導に寄与。	①　〈www.ed.ehime-u.ac.jp/~edhp/jukensei/pamphlet.pdf〉
49	福岡教育大学	初等・中等教育段階からグローバル化への対応が求められているが、学校現場で実践可能な英語コミュニケーション能力を身につけた教員（小学校教員を中心に）を養成するため、学内に選修、専攻、コースの枠を超えた全学共通の実践的な英語教育を担う「英語習得院」を設置する。 ここでは、外国人専任教員の採用により、話すことを重視した実践的な英語力の獲得を目指し、教員養成の視点から通常カリキュラムとは別に、本学独自のカリキュラムを策定し実施する。 また、話すことを重視した英語力の実践力を高めるために海外での研修を希望する者に対しては、英語専門学校等の教材、人材等のリソースを活用して支援する。いずれの場合も、授業開始、修了時には、テストを実施し、英語力向上の伸び率を確認し、学習成果は既存の科目と読み替えを認める方向で検討する。また、グローバル化人材育成の観点から、英語の実践を図るための海外での研修を積極的に推進するために、資金的な支援も併せて行う。	

日本教育大学協会会員大学・学部における特色ある活動等（平成26年7月）

整理番号	大学・学部名	特色ある活動等	関連ホームページ（PDFファイルのURLをクリックするとホームページを表示）
50	佐賀大学文化教育学部	医学部（附属病院）と連携することにより、発達障害や不登校等に対する高い支援力を有する教員養成のための「臨床教育実習」を実施してきた。ここからさらに、文部科学省特別経費による支援事業である、医学と教育学を総合した「子どもの発達と支援プログラム」の開発、全学学生を対象とした「子どもの発達支援」の開講等、継続した取組みを展開している。 学部と県教育委員会が連携・協力協定を結び（平成17年）、教育学研究科において、高度な専門性を有した教員の育成のために、「大学院教育実習」と「臨床教育実習Ⅰ・Ⅱ」を単位化し、実施している。他にも、3部門11事業を展開し、地域の教育の充実に貢献している。 地理的にコンパクトにまとまった学部と附属学校園の地の利を生かして、きめ細かな指導体制のもと、小中一貫カリキュラムの開発や幼少中の12年を見通した子どもの成長と発達を支えるシステムの構築など、先見的な取り組みを進めてきた。	・<http://www.saga-u.ac.jp/koho/B.pdf>
51	長崎大学教育学部	①修士課程を廃止し教職大学院への一元化を実施（平成26年度より）、また新課程（情報文化教育課程）を廃止（平成20年度より） ②学校及び教育委員会との連携による学校等での現場実習（蓄積型体験学習，平成19年度より） ③学校等での教育支援に，学部経費により教員を派遣（教育支援訪問システム，平成17年度より） ④本学部学生と韓国の教員養成大学学生との共同による教育実習の実施と，それを通した国際交流の実施（I-Step，平成15年度より） ⑤附属学校園長に現場の校長（従来の副校園長）を登用し，統括する副学部長を設置（現場の校長が附属の校長，平成22年度より） ⑥学外委員による継続した評価委員会の実施（運営評価委員会，平成14年度より） ⑦地域に開放した音楽文化の発信拠点（長崎創楽堂，平成24年度より）と，美術，技術の教科によるギャラリーの開設（爽創館，平成26年度より）	①<http://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/idea/organization/> <https://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/ja/edu/graduate/> ②<http://pat.edu.nagasaki-u.ac.jp/chikuseki/> ③<http://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/ja/center/support/> ④<https://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/ja/peace/> ⑦長崎創楽堂<http://www.n-music.net/sougakudo/> 爽創館<https://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/ja/event/detail.php?id=25>
52	熊本大学教育学部	熊本大学では、熊本県や熊本市教育委員会、附属学校園と連携しながら「養成と研修の融合」に立脚した様々な取り組みを実施している。養成の面では、4年一貫の積み上げ式教育実習をはじめ、不登校児童の自宅等を訪問して話し相手になる「ユア・フレンド事業」や公民館で子どもを対象とした企画・実施を行う「フレンドシップ事業」に取り組み、いずれも単位化されている。他にも「スクールトライ事業」や「教員インターンシップ事業」「学びノートサポーター」など、学生が連携協力校や熊本市の小中学校へ出向き、授業や学校行事等の補助を行うなど、体験型学習の充実をとおして、実践型指導力の育成を目指している。 また、研修の面では、平成22年度から毎年3月に「新学習指導要領シンポジウム」を開催し、学部学生や大学院生も加わり教科教育の研究開発を行い、他にも、「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」や学級担任等への心身両面の効果的な支援を行うための「eこころ学習プログラム」を開発するなど、教員の資質能力向上に取り組んでいる。	
53	大分大学教育福祉科学部	これまで資質の高い教員の育成に加え，「一年でも早く正規教員として学校教育に貢献する」ことを重点課題として学部全体で取り組んできた。 学部主催の教員採用試験の特別講座を平成24年度より年間380回に増加すると共に，小学校教室レイアウトのトレーニングルームを新設し，利用率100%の活用で指導を行っている。同時に高い教育効果のある学校現場への学習支援ボランティア活動「まなびんぐサポート」事業に加え，教師育成サポート推進室を設置し，専任教員を配置して指導の充実を図った。この推進室を中心に個別指導に重点的に取り組み，年間900回に及ぶ指導を行った。同時に正課各授業に模擬授業を導入すると共にスーパーティーチャー講演を複数回行うことにより，教職に対するモチベーションの向上を図った。 その結果，正規教員採用率を10%向上させることができ，35%という実績を上げた。 今後，入試・広報の改革などに加え，個々の学生の成長を保証するシステムを構築し，「資質の高い教員」を一刻も早く正規教員として学校現場へ送り出すことのできる，入り口から出口まで教職教科を超えた複数教員が責任を持って教育支援を行っていく。	
54	宮崎大学教育文化学部	平成25年10月1日に教育文化学部に教育協働開発センターを設置し、学校教育にかかわるステークホルダー（宮崎県教育委員会職員、市町村教育委員会職員、保護者、地域住民等）と大学教員（学部教員、教職大学院教員、実務家教員、附属学校園教員）が、協働で教員資質の高度化と多元化に対応した教員養成・教員研修プログラムの開発や教育研究を行い、地域社会の教育課題に対応している。 下に現在取り組んでいる主な事業を挙げる。 ・授業力向上フォローアップ事業 教職大学院修了生の学校現場に大学教員を派遣する等して、教育実践を支援することにより、学校及び地域が抱える教育課題に協働的に対応している。 ・校内研修活性化モデルプログラム開発事業 県内小中学校数校を校内研修活性化モデル校として指定し、大学及び県教育研修センターから、職員を支援・助言者として派遣する。モデル校の実践内容を教育ネットひむか上にアップロードする等して、成果を県内学校に還元する予定である。	
55	鹿児島大学教育学部	・実践的科目群の整備 1年次から4年次に至る一連の実践的科目群の整備 教職基礎研究(1年次)：3日間の市内小中学校体験等 学校環境観察実習(2年次)：離島小規模校における学校環境に触れる 参加観察実習(2年次)：3年次実習の準備・方向づけ 教職実践研究Ⅱ(2年次)：授業設計や学級経営の基礎を学ぶ 教育実地研究Ⅰ(3年次)：第1免許・基礎免許に向けた教育実習 教育実地研究Ⅱ(4年次)：第2免許に向けた地方教育実習 ・鹿児島県の特性を踏まえたカリキュラムの構築 奄美大島における学校環境観察実習(H9年度より開設)，複式学級指導法(H20年度より開設)など，地域的・環境的特性 ・教員養成プログラムの開発と強化 4名の現職教員を学部専任教員として招聘し、学部教員と県教委指導主事等による教員養成基礎講座の実施 ・教育支援活動の取組み 日置市小学校複式学級へのTA学生派遣、いちき串木野市土曜開講「青松塾」を支える支援活動、鹿児島市における特別支援教育に関する「学生支援員」の派遣、鹿児島市「心のパートナー事業」への学生の派遣など。 ・教員としての職能の形成に資するシステムの構築 教員としての職業的能力の評価システムを活用し，学生毎に履修状況や力量形成を可視化する「履修カルテ」が卒業後の追跡調査も視野に入れ開発・運用されている。	
56	琉球大学教育学部	アドバイザリースタッフ派遣事業は、琉球大学教育学部附属教育実践総合センターが大学と地域社会の連携を目指し、大学が有する研究活動の成果を地域に還元することを目的として実施しているものです。学校の校内研修をはじめ、教育委員会や教育研究所等で実施される研修会等に琉球大学教育学部の教員を講師として派遣します。また、子どもをめぐっての教育相談についても、出張相談も含めて対応しています。	http://www.edu.u-ryukyu.ac.jp/center/Untitled(21_2).html